

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	宮崎 高裕
評価者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	宮崎 高裕

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	いしかわ長寿大学の修了者数(累計)	人	3,100 (H37)	1,247 (H27)	1,387 (H28)	B
施策2	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	地域見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	70 (H31)	60 (H27)	61 (H28)	B
		生活支援コーディネーター配置数	人	65 (H37)	28 (H27)	39 (H28)	
		認知症サポーター数	人	90,000 (H31)	73,214 (H27)	87,556 (H28)	
		認知症初期集中支援チーム数	チーム	48 (H37)	4 (H27)	33 (H28)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命 男72.02 女74.66 (H25) 平均寿命 男79.75 女86.81 (H22)	1 ゆーりんビック2016開催事業費	県内高齢者	12,825	12,505	B	継続	
						2 生きがいと健康づくり推進事業費補助金	県内高齢者	66,973	60,812	B	継続		
施策2	課題1	介護サービス従事者の人材育成		人	6,000 (H29)	3,500 (H27)	3,800 (H28)	1 いしかわ介護フェスタ開催事業費	一般県民	5,500	5,500	B	継続
								2 実践介護技術出前講座事業費	介護事業所	1,000	637	B	継続
								3 介護福祉士等修学資金貸与事業費補助金	養成施設学生	5,686	3,160	B	継続
	課題2	在宅高齢者保健福祉対策		人	400 (H29)	93 (H27)	325 (H28)	1 認知症介護サービス向上推進事業費	介護事業所	2,000	1,606	B	継続
								2 認知症地域サポート体制構築事業費	医療・介護関係団体等	2,300	1,222	B	継続
								3 在宅医療・介護連携推進事業費	市町・医療介護福祉関係者	2,300	2,062	B	継続
								4 認知症ハートフルサポート企業・団体認定事業	企業・団体	1,000	231	B	継続
								5 認知症初期対応強化推進事業費	市町・地域包括支援センター職員等	1,500	402	B	継続
6 在宅高齢者見守り等支援事業費	事業者等	660	436	B	継続								

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ゆーりんピック2016開催事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	長寿社会課	
	根拠法令				成 職・氏名	主事 山村 成美	
	・計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1487 内線 4057	

事業の背景・目的

「ねんりんピック石川2010」の開催を契機に、従来の大会(ゆうゆう石川スポーツ・文化交流大会)を拡充し、地域や世代を超えた交流を深められるスポーツ・文化の交流大会「ゆーりんピック」を開催し、高齢者の積極的な健康づくりと生きがいの機運の高揚を図ることを目的とする。

事業の概要

(1) 大会期間
5/8,14,15,19,20,21,22,29

(2) 内容

- ① 開会式 5/21 会場:金沢城公園三の丸広場
開会式イベントとして
・ふれあい広場(体力測定コーナー、セルフ商品販売ブース、長寿生きがいセンターサークル活動体験コーナー)
- ② スポーツ・文化交流大会(県内在住の60歳以上限定)
・スポーツ交流大会(22種目)
・文化交流大会(5種目)
・美術展
- ③ 一般参加型イベント
・スポーツ・文化交流大会(11種目)(年齢の制限なし)
・ウォーキング

(3) 会場
いしかわ総合スポーツセンター、北部公園など22会場

(4) 参加規模
約10,000人

(5) 交付先
ゆーりんピック実行委員会

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいの推進				評価	B
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいの推進					
	指標	健康寿命			単位	年
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
平均寿命を上回る健康寿命の増加		健康寿命 男72.02 女74.66				
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	14,500	14,250	13,500	12,825	12,825
	決算	14,500	14,250	13,500	12,825	12,505
一般	予算	14,500	14,250	13,500	12,825	12,825
	決算	14,500	14,250	13,500	12,825	12,505
事業費累計		14,500	28,750	42,250	55,075	67,580
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	ゆーりんピック2016では、スポーツ・文化交流大会(スポーツ22種目、文化5種目)や美術展などを各地で開催し、約10,000人の選手・役員等が参加した。スポーツ等を通して地域や世代を超えた交流が図られ、高齢者が元気で生きがいを持って生活できる地域社会の実現に寄与した。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	本格的な高齢社会を迎え、高齢者の方々が自己の役割や生きがいを実感しながら生活できる社会づくりが一層重要であることから、今後とも、高齢者の生きがいや健康づくりを目的とする本事業を継続させていく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生きがいと健康づくり推進事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作	組	長寿社会課	
		根拠法令	石川県補助金交付規則		成			職・氏名	主事 山村 成美
		計画等			者			電話番号	076 - 225 - 1487 内線 4057

事業の背景・目的
 明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種事業の積極的な展開を図る。

事業の概要
 (1) 生きがいと健康づくり事業
 ①いしかわ長寿大学の開催
 すべての県民が生きがいある豊かなセカンドライフを創造できるよう、高齢者に生涯学習の場を提供し、地域の高齢者福祉を推進するリーダーを養成する。
 ・会場: 石川中央校、能登中部校、能登北部校
 →(参考)H28.9月卒業:140名(その他聴講生57名)

②全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団派遣
 高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会づくりのため毎年開催されている全国健康福祉祭(ねんりんピック)に選手・役員を派遣する。
 →H28派遣実績(開催地:長崎県) 参加種目数:23種目 派遣者数:205名(選手、役員等)

(2) 管理運営費
 社会福祉会館別館(金沢市八田町)の管理運営費

(3) 交付先
 社会福祉法人 石川県社会福祉協議会

これまでの見直し状況
 H24.10に(財)長寿生きがいセンターが解散し、H24.11より当センターが行っていた事業を石川県社会福祉協議会が引き継いだ。

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	評価	B			
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進					
指標	健康寿命	単位	年			
目標値	現状値					
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
平均寿命を上回る健康寿命の増加		健康寿命				
		男72.02				
		女74.66				

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	24,309	57,809	57,910	62,100	66,973
	決算	24,309	55,500	54,431	58,577	60,812
一般	予算	24,309	58,809	57,910	62,100	66,973
	決算	24,309	55,500	54,431	58,577	60,812
財源	決算	24,309	55,500	54,431	58,577	60,812
事業費累計		24,309	79,809	134,240	192,817	259,790

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B いしかわ長寿大学においては、聴講生を含め約200名の方々に1年間にわたって受講いただき、高齢者の健康・生きがいづくり等に寄与した。 ねんりんピックでは、約200名の本県選手が全国の選手と交流しながら様々な種目に参加し、高齢者の健康づくりや社会参加に寄与した。

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本格的な高齢社会を迎え、高齢者の方々が、自己の役割や生きがいを実感しながら生活できる社会づくりが一層重要であることから、今後とも、高齢者の生きがいや健康づくりを目的とする本事業を継続させていく。
--	--

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ介護フェスタ開催事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 主事 伊藤 慧太 者 電話番号 076 - 225 - 1416 内線 4054

事業の背景・目的

今後、ますます進展する高齢社会における「介護」をテーマに、参加・体験型のイベント等を行い、若い世代をはじめとした一般県民に、介護の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図る。

事業の概要

内容
 日時 10月15日(土)
 場所 県産業展示館1号館

①介護技能グランプリ
 ・介護施設の職員が、食事・入浴・排泄の部門ごとに介護の知識と技能を競い合うコンテストを行う。
 ・各部門最優秀者及び優秀者に対して、表彰を行う。

②介護の情報発信コーナー
 ・介護保険のサービス内容をパネル展示するほか、現場で働く職員の様子などをビデオで紹介

③介護団体・養成校コーナー
 ・各団体の活動内容のPRや、養成校の紹介や専攻コースのPR

④福祉機器・介護ロボットコーナー
 ・福祉用具の展示や、介護ロボットの普及・啓発のための体験コーナーを設置

⑤ステージイベント
 ・市町の取組紹介(介護予防体操など)、若手介護職員による介護をテーマにした座談会の開催 等

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	B			
課題	介護サービス従事者の人材育成					
	指標	いしかわ介護フェスタ来場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	6,000				3,500	3,800
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				5,500	5,500
	決算				5,500	5,500
一般財源	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計			0	0	5,500	11,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	目標は下回るものの、前年度を300人上回る約3,800人の来場があり、介護技能グランプリやステージイベント等を通して、若い世代をはじめとした一般の県民に、介護の魅力や重要性を伝え、介護分野全体のイメージアップを図ることに寄与した。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ますます進展する高齢社会において、介護について一般県民の理解を得ることや、介護人材の確保は喫緊の課題であるため、今後も本事業を継続し、課題の解決を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	実践介護技術出前講座事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29	作 組 織	長寿社会課
		根拠法令		成 職・氏名	主事 和田 彩		
		・計画等		者 電話番号	076 - 225 - 1487 内線 4056		

事業の背景・目的
 介護福祉士養成校の教員や「介護技能グランプリ」の成績優秀者が、主として小規模事業所等を巡回訪問、指導することにより、介護職員のスキルアップを目指す。
 県内で働いている介護職員のうち、介護福祉士資格を有している者の割合は52%である。また、小規模事業所では、代替職員の確保が難しく、県実施の研修になかなか参加できない。これらの問題を解消するため、養成校教員や優れた介護職員を派遣する。

事業の概要
 1 講師
 ○介護福祉士の養成校(金城大学、アリス学園、金沢福祉専門学校など)の教員や優れた介護職員
 → 正しい介護の知識・技術を指導
 ○介護技能グランプリの成績優秀者
 → 実践的で優れた介護技術を指導

2 派遣対象事業所
 主に、県実施研修等への参加が難しい小規模な事業所を想定

3 スケジュール

28年4～5月	養成校との打ち合わせ
28年6月～	第1次募集開始
28年8月～11月	出前講座実施(第1次)
28年10月～	第2次募集開始
28年12～29年3月	出前講座実施(第2次)

施策・課題の状況					
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	B		
課題	介護サービス従事者の人材育成				
指標	出前講座講師派遣事業所数(累計)	単位	件		
目標値	現状値				
平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
130			24	53	

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			1,000	1,000
	決算			463	637
一般	予算			1,000	1,000
財源	決算			463	637
事業費累計		0	0	463	1,463

評価	
項目	評価
事業の有効性	B
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 実践介護技術出前講座では、29事業所に対し、養成校の教員や介護技能グランプリ成績優秀者を講師として派遣し出前講座を実施。介護の知識・技能を指導し、介護職員の資質向上に寄与した。
今後の方向性	継続
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	小規模な介護事業所では、今後も代替職員の確保が難しく、研修への参加が困難であることから、出前講座という形式で事業所に対して講師を派遣して講座を実施する手法は資質向上に有効であり、今後とも、継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護福祉士等修学資金貸与事業費補助金	事業開始年度	平成5年度	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			
作成者					
組織					
職・氏名					
電話番号					

事業の背景・目的
 介護福祉士養成施設等に在学する者に修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより質の高い介護福祉士等の養成・確保を図る。

事業の概要
 (1) 事業主体: 石川県社会福祉協議会
 (2) 対象: 介護福祉士養成施設等に在学し、将来石川県で介護福祉士として業務に従事しようとする学生
 (3) 貸付額
 ○介護福祉士養成施設在学者
 ①月額 5万円
 ②入学準備金 20万円
 ③就職準備金 20万円
 ④生活費(生活保護世帯又はそれに準ずる世帯の子のみ該当)
 ⑤国家試験受験対策費 4万円
 ○実務者養成施設在学者 20万円
 (4) 返済免除: 養成施設の卒業の日から1年以内に貸付を受けた都道府県内において介護の仕事に従事し、以後5年間(実務者養成施設は2年間)当該業務に従事した場合に全額免除

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	B
課題	介護サービス従事者の人材育成					
指標	年間の新規修学資金貸与件数		単位	件		
目標値				現状値		
平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
40	19	28	25	17	23	

事業費					
(単位: 千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算				286,763	5,686
事業費 決算				286,763	3,160
一般 予算					5,686
財源 決算					3,160
事業費累計	0	0	286,763	289,923	

評価	
項目	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 28年度は、23人に対して、介護福祉士修学資金を貸与、59人に対して実務者研修受講資金を貸与した。資金の貸与により、修学や国家試験受験を容易にし、介護人材の育成・資質向上に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を見据え、県内での介護人材確保という観点から、養成施設の在学学生に修学資金を貸与し、資格取得や介護分野への就労を後押しすることは大変重要であり、今後とも引き続き、事業を実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 認知症介護サービス向上推進事業	事業開始年度: H27	事業終了予定年度:	作組織: 長寿社会課 成職・氏名: 主任主事 白井 恵祐 者電話番号: 076 - 225 - 1417 内線 4048
	根拠法令 ・計画等		

事業の目的

在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護等の介護事業所において、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアができるよう、集合研修と事業所訪問研修を実施し、サービスの質の向上を図ることにより、認知症の重度化防止に資する。

事業の概要

(1) 認知症介護サービス向上研修事業(集合研修)

講 師 認知症介護指導者養成研修修了者等

対 象 者 介護サービス従事者

開催回数 1日間×6回

(2) 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣事業(事業所訪問研修)

アドバイザー 認知症介護指導者養成研修修了者等

派遣対象事業所 小規模の通所介護事業所等 30か所

実 施 方 法 派遣アドバイザー数 2名/回
※研修内容は、派遣先事業所等と協議の上、個別に決定
(例: 疾患別ケアの手法、家族支援スキル 等)

これまでの見直し状況
H28より、国が認知症介護基礎研修を創設したことに伴い見直し
・開催回数: 2日間×3回→1日間×6回
・受講対象: 通所系サービス→全介護サービス

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
指標	研修受講事業所数(累計)			単位	件	
目標値	現状値					
平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
400				93	325	
※H28:232事業所						
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算				2,000	2,000	
事業費 決算				1,199	1,606	
一般 予算				2,000	0	
財源 決算				0	0	
事業費累計		0	0	1,199	2,805	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	集合研修305名、訪問研修30事業所が受講し、認知症ケアについて学んだ。アンケート結果でも、約90%の受講者が講義内容について「大変参考になった」、「参考になった」、研修を通して認知症ケアについての考え方に変化があったと回答しており、介護従事者の認知症対応力の強化、サービスの質の向上に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後ますます認知症高齢者数は増加が見込まれ、そのケアにあたる介護従事者の確保が急務とされている。H28より国も認知症介護基礎研修の実施を謳っているところであり、本事業は当該研修の役割を担う事業として継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症地域サポート体制構築事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作 組 織 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 竹内 祥悟 者 電話番号 076 - 225 - 1498 内線 4044

事業の背景・目的
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を目指し、県全体で地域における支援体制の構築に向けた取り組みを進める。

事業の概要

1 認知症施策推進体制の構築

(1) 石川県認知症施策推進会議
地域支援体制の構築に向け、医療・介護・福祉の関係機関・団体等により課題整理・施策検討を行う。
(構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会の代表者 14名
(開催頻度) 年2回
※その他、下部組織として、ワーキンググループ、市町連絡会、関係各課連絡会を設置している。

(2) 石川県認知症高齢者等地域支援ネットワーク推進連絡会議
幅広い関係機関・団体と情報共有し、地域支援体制の充実に向けた施策推進協力を依頼する。
(構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会、行政の代表者 39名
(開催頻度) 年1回

2 石川県認知症フォーラムの開催

地域における支援の担い手の育成と効果的な活動のために、先進事例や取組事例等を踏まえて学ぶとともに、担い手相互の情報共有・意見交換を行う。

(対象者) 民生委員、認知症サポーター、NPOなど地域活動に関わる者、行政関係者 等
(内容) 基調講演、分科会
(定員) 300名程度

施策・課題の状況							
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備					評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策						
	指標	認知症サポーター数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	90,000	45,679	52,394	59,571	73,214	87,556	

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				2,500	2,300
	決算				2,166	1,222
一般財源	予算				1,250	1,150
	決算				1,083	612
事業費累計		0	0	0	2,166	3,388

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 石川県認知症施策推進ネットワーク会議で、本県の認知症施策の課題検討や情報共有を行うことができた。 認知症フォーラムにて、最新の医学動向や地域づくりの先進地事例を学び、県内支援者の知識向上とネットワークづくりが図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、石川県認知症施策推進会議等で、課題整理を行い、有効な施策立案や推進につなげていくとともに、認知症フォーラムにて、支援関係者の知識向上とネットワークづくりに努めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 在宅医療・介護連携推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H29	作 組 織 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等	介護保険法			
					電 話 番 号 076 - 225 - 1498 内線 4045

事業の背景・目的
 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等様々な局面で医療と介護サービス、生活援助を適切に提供することができるよう、医療と介護に携わる関係者の連携を推進することにより、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する。

事業の概要
 (1) 在宅医療・介護連携推進担当者研修
 市町において、事業で中心的な役割を担う人材を育成する。
 (2) 医療・介護連携介護支援専門員研修
 医療と介護の連携を現場で担う、介護支援専門員への研修を開催する。
 (3) 連携推進事業担当者会議、連絡会等
 市町担当者等の情報交換、二次医療圏レベルでの市町の広域連携の場を設け、問題意識や情報の共有、ネットワーク構築を支援する。

これまでの見直し状況等
 (H26)
 ・「在宅医療・介護連携推進事業」がH27年度から市町の地域支援事業(包括的支援事業)に位置付けられることを受け、地域医療再生基金を活用して、市町の事業立ち上げを支援(6市へ補助)
 (地域の医療・介護関係者による協議会の設置、相談支援等を行うコーディネーターの配置等)
 (H27)
 ・市町への事業立ち上げ支援(12市町へ補助)に加え、市町において事業の中心的な役割を担う方を対象とし「在宅医療・介護連携推進担当者研修」を開催
 (H28)
 ・事業を立ち上げた市町(立ち上げの翌年度からは地域支援事業で財源確保)への支援として、担当者研修等を継続実施
 ・介護支援専門員研修向けの連携に関する研修を拡充実施

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
指標	在宅医療・介護連携コーディネーター数			単位	人	
目標値	現状値					
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	19				16	17
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			28,200	41,600	2,300
	決算			14,493	44,110	2,062
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	14,493	58,603	60,665
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	市町において在宅医療・介護連携推進事業の中心的役割を担う人材のレベルアップが図られた。また、先進事例の紹介や意見交換等を行い、地域支援事業に定められている、平成30年度までに在宅医療・介護連携推進事業で市町が実施しなければならない8項目の取組を推進。 (H28.8時点平均実施数:6.5/8項目→H29.4時点:7.3/8) 現場で介護と医療の連携を担うケアマネジャーにおける在宅医療・介護連携に関する知識の向上等が図られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	在宅での療養や看取りを希望する患者に適切に対応できるよう、在宅医療と介護の連携を担う人材の育成を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	認知症ハートフルサポート企業・団体認定事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 組 織	長寿社会課	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 竹内 祥悟	
							者 電話番号	076 - 225 - 1498 内線 4045

■事業の目的

地域の一員である企業・団体に対して、認知症への理解を促進し、より積極的にそれぞれの立場でできる取り組みや協力を引き出すことにより、認知症高齢者の地域生活の継続と質の向上につなげていく。

■事業の概要

一定の要件を満たす企業・団体を、「認知症ハートフルサポート企業(団体)」として認定・登録し、認知症を理解し応援する者を増やすとともに、地域の見守り体制を強化する。

【登録要件】

◎認知症高齢者等にやさしい企業・団体として宣言(必須)

①市町が実施する認知症サポーター養成講座を受講

②地域見守りネットワークへの参画など、企業・団体の任意の取り組みを実施

【認定種別】

宣言 + ① + ② → ゴールド認定
 宣言 + ①or ② → シルバー認定

【認定後】

県のホームページに掲載するとともに、認定証とステッカーを交付し、店舗や事務所等に掲示。認知症フォーラム、介護フェスタ等においてその取り組みを一般に広く紹介する。

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
指標	認知症サポーター数				単位	人
	目標値		現状値			
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	90,000	45,679	52,394	59,571	73,214	87,556
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					1,000
	決算					231
一般財源	予算					1,000
	決算					116
事業費累計		0	0	0	0	231
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ゴールド認定が119件、シルバー認定が9件があり、企業単位で認知症サポーター養成講座の受講が進むなど、地域の認知症高齢者に対する見守り体制の強化等が図られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継 続	認知症高齢者は今後も増加が見込まれており、こうした方々が引き続き住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症への理解の促進や地域における見守り体制の強化等に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症初期対応強化推進事業費	事業開始年度 H28	事業終了予定年度	作 組 織 長寿社会課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名 主事 竹内 祥悟 者 電話番号 076 - 225 - 1498 内線 4044

■事業の目的

認知症となってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、特に重要とされる早期発見を含む初期集中支援体制構築のため、平成30年4月までに全ての市町が認知症初期集中支援チームを設置することを国は目指している。
当該支援チームが適切に立ち上げられ、認知症の高齢者への十分な対応がなされるよう、立上げ支援及び全ての市町における質の確保と対応力強化に向けた研修を実施する。

■事業の概要

【内容】
市町のチーム立ち上げや円滑な活動実施に向けて、先進地の具体の取組事例から、支援の実際の流れやチーム員会議の運営手法、医師等との連携のあり方等について学ぶ。
グループワーク方式による具体の事例検討等を通じて初期支援のスキルアップを図る。

【対象者】
市町職員、地域包括支援センター職員、初期集中支援チーム員、専門医療機関職員 等

【内容】
全体研修 2回
先進地視察 1回（京都府宇治市）

施策・課題の状況

施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策		
指標	認知症初期集中支援チーム数	単位	チーム
目標値	現状値		
	平成37年度	平成24年度	平成25年度
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	48		4 33

事業費

(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				1,500
	決算				402
一般財源	予算				
	決算				
事業費累計		0	0	0	402

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	2回の研修に157人が参加し、平成28年度中では、7市町で29チームの設立につながった。 (H27,28合計 12市町33チーム) 市町の職員や初期集中支援チームのチーム員が認知症の専門医や先進地の取組事例等から学ぶことで、市町における認知症初期集中支援チームの円滑な立ち上げや対応力の強化が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	認知症高齢者は今後も増加が見込まれており、こうした方々が引き続き住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、研修の開催等により市町における初期対応の強化等に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 在宅高齢者見守り等支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			
作成者				
組織 長寿社会課				
職・氏名 主事 上田 友里加				
電話番号 076 - 225 - 1487 内線 4057				

■事業の背景・目的

ひとり暮らし高齢者の孤立化防止等ため、電気・ガス事業者など民間事業者と連携した地域見守りネットワークの構築事業のほか、会話する中で安心感を与えることができる傾聴ボランティア養成事業や、医療・介護サービス等の利用実績がない75歳以上の高齢者宅を、必要に応じて市町保健師が訪問し、必要なサービス利用につなげる「お達者ですか訪問事業」を実施する。また、地域見守りネットワークの着実な推進や ボランティア及び市町職員への研修の実施により、市町における体制整備を支援する。

■事業の概要

【内容】

(1) 在宅高齢者の見守り等の支援

① 地域の見守り活動の促進(地域見守りネットワーク)

- ・ネットワーク企業の拡大(H28年度末現在:61社)
- ・企業への研修、市町との意見交換会の実施

② 傾聴ボランティアの養成

- ・研修会の開催
日 時:H28.10.27
参加者数:35名
研修講師:NPO ホールファミリーケア協会(東京都千代田区)
研修内容:認知症高齢者の理解とその対応
傾聴スキルを使つての対話訓練(ロールプレイ)

③ お達者ですか訪問事業への支援

- ・医療や介護サービスの利用実績や健康診断の受診がない75歳以上の高齢者の情報を市町に提供し、当該高齢者の中から孤立が疑われる者を、市町の保健師等が訪問するなどし、必要なサービス利用につなげる。
- ・事業の報告会を開催し、市町の取組を支援する。

施策・課題の状況

施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備					評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策						
指標	地域見守りネットワーク協定締結事業者数		単位				事業者
目標値	現状値						
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	70	41	57	59	60	61	

事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	5,500	1,724	4,600	900	660	
一般	0	0	0	0	0	
財源	0	0	0	0	0	
事業費累計	5,500	7,011	10,378	11,159	11,595	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の孤立化防止に向け、地域見守りネットワーク事業では、個別研修(2回2企業35名受講)や集合研修(21企業・19市町 53名受講)を実施し、先進的な取り組み事例を学んだり、企業と市町との情報共有により連携を強化したほか、傾聴ボランティアでは研修を通じてスキルアップに取り組んだ(受講者数35名)ことにより、見守り体制の強化が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も増加が見込まれる一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の孤立防止を図るため、引き続き、見守り強化等に向けて、ネットワーク企業の拡大やボランティアの育成等に取り組む。